



こんにちは **日本共産党** **中村れい子** 市政報告です

きずな

NO. 206 2020- 7

発行：日本共産党高槻市会議員団 市会議員・中村れい子 事務所/☎569-1114 高槻市別所中の町3-7 ☎681-8480 自宅/古首部町2丁目15-8-606 ☎685-6686

6月市議会が終わり、プレミアム商品券など、新たな新型コロナ対策が決まりました。中村れい子が、市議会で質問した内容の要旨をお知らせします。

PCR検査の強化と 保健所の体制強化

厚生労働省が行った

市の答弁

全国的な抗体検査の結果は、東京、大阪で1000人に1人か2人にとどまり、大半の人が抗体を、持っていないことが明らかになりました。

再質問

今後大規模な感染が、起こる可能性があります。市の検査数は増えているのかお答えください。

介護施設、障害者施設 への検査実施

特に生活施設などは

員がPCR検査、抗体

クラスターが起こる可能性があり、被害が大きくなる施設では職員や入居者、利用者など全

員がPCR検査、抗体検査を受けられるようにすることが必要です。

する考えはありませんか。お答えください。

市の答弁

高齢者等の重症化リスクの高い者や介護関係者等の感染拡大が懸念されるものについては迅速に対応しています。

保健所の体制強化

再質問

務応援により対応してまいります。

市の答弁

相談や検査など新型コロナへの対応は続いています。さらに、第2波への対応、長期化に備えて体制を強化する考え

はありますか、お答えください。

社会福祉協議会での 貸付制度

住居確保給付金、生活 保護の申請

緊急小口資金、総合

市
の
答
弁

住居確保の給付金の

市
の
答
弁

支援資金があり、新型コロナウイルス感染症の特例が設けられました。3月末から1000件近い申請がありました。多くの方が生活に困る状況があります。厚生労働省は、「償還免除の周知」をすることを求める通達を出しました。返済時に所得の減少が続く住民税非課税世帯の返済を免除することができるとしています。どう周知

パンフレットには掲載しているが、国から要件が明確に示されていないので、説明については苦慮しています。

国が詳細を早く示せばいいことです。周知しろとしながら無責任です。それでも、今の条件で、周知し借りやすくするべきです。

市広報紙、ホームページなどで周知に努めます。生活保護で資産の取扱いが示されています。

「償還免除の周知」をすることを求める通達を出しました。返済時に所得の減少が続く住民税非課税世帯の返済を免除することができるとしています。どう周知

国が詳細を早く示せばいいことです。周知しろとしながら無責任です。それでも、今の条件で、周知し借りやすくするべきです。

国が実際に緩和した内容をお答えください。

生活保護は、資産状況など緩和されていますが、経済が回復するまでの一時的に生活保護の申請ができるように条件緩和をしないと受けられません。国に求めてください。

国・大阪府の給付金

企業や個人事業者などへの給付金は、国・

大阪府ともに、収入の5割減少が条件です。書類などの変更が、審査をする担当まで徹底されず問題になりました。売り上げが5割も減少はしないけど、3割4割落ち込んで販売が続けられない。と

の声を受け、国は第2次補正で家賃への給付金は、収入が3ヶ月連続して3割減少すれば、対象になりました。持続化給付金についても収入の減少が3割でも給付の対象にするべきです。市として、国に

再質問

大阪府の休業要請のあった業者への給付金は、連絡がなく受理されたのか、わからない状況だと心配する声があります。府はあまりにも不親切、休業要請にこたえた事業者に対して、状況がわかるようにするべきです。市も半額負担しているのですから責任がないとはなりません。

市の答弁

市内の状況を注視しながら、国や府に対して支援策の要望を行っています。まいります。

高槻市の応援給付金

市の応援給付金の対象は、売り上げが少しでも減少することです。提出書類に、なぜ必要なのか、わからないものがあります。その目

的などしっかりと明記していただきたい。用意できない書類の代わりになる書類など、一つひとつ確認することになります。問い合わせ

もあつたと思いますが、どういった内容が多かったのか、お答えください。

請負などで仕事をしているフリーランスの場合は申告を、営業ではなく雑収入や給与収入で申告している方も

多く、国や府は営業外でも認めています。高槻市はなぜ、認めないのですか。

市の答弁

問い合わせは、対象

第2波に備えて

再び、緊急事態宣言という事態を避けるために、最大限努力するのが、政治の責任です。「第1波」で傷

ついた多くの、暮らしと営業を守り抜くこと。

そして、第2波

に対する備えをつくること。保健所と、医療体制の抜本的強化。

要件や必要書類など多岐にわたっています。

また、市内事業者を応援することが目的であることから「営業等」所得として申告される方を対象にしています。

再質問

市は、雇用関係の状況などから個人事業主だと確認できれば営業収入以外でも、実態に即して認めるべきです。制度の拡充を求めます。

 離れて お並びください	 手指の消毒に ご協力ください	 消毒を おこなっています
 換気を おこなっています	 マスク着用を 実施しています	 手洗いを 実施しています

暮らしと営業への持続的補償、解雇・倒産危機に対して、迅速で確実な支援をすることが求められます。

高槻市の農地を守る対策を

農家の高齢化により、農地が減少しています。農地を減らさないために、新たに農業を始める人への支援、市民農園としての活用に市が責任を持つことなど質問しました。市街地に農地があることは市の魅力の一つです。



国民健康保険、介護保険の減免制度

6月市議会で、減免の予算が提案され、可決しました。

新型コロナウイルスによる収入が3割減少していれば、減免申請ができます。減免のお知らせが届いていますが、説明文は難しく対象になるかどうか理解しにくい、もつとわかりやすい文章にすることが大事だと要望しました。年金と、事業収入などがある場合、保険料がいくら減免になるのか、計算は必要ですが、それは市がしますので、収入が3割減少していれば申請してください。

介護保険はもつと複雑です。子どもさんと住民票が一緒になっている場合、一番多い人の収入が減少していれば、介護保険料が減免になります。介護保険加入者本人の収入が減っていないなくても減免になります。

市会議員

中村れい子

市政相談日は

毎月、第2土曜日です

事前に必ず連絡を
ください



場所：中村れい子事務所
別所中の町3-7

時間：朝10時～昼12時まで
TEL 681-8480 / 自宅 TEL 685-6686